

平成 30 年度
事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日



公益財団法人 日本合板検査会

I 一般概要

(平成 30 年度の経済見通し)

平成 30 年度のわが国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられたが、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続いた。

この結果、平成 30 年度の国内総生産の実質成長率は 0.9%程度、国民の景気実感に近い名目成長率も 0.9%程度と見込まれている。

平成 30 年度の新設住宅着工戸数は、持家は前年度比 2.0%増と昨年度の減少から再びの増加、貸家は前年度比 4.9%減と 2 年連続の減少、分譲住宅は前年度比 7.5%増と昨年度の減少から再びの増加となり、全体で前年度比 0.7%増の 95.3 万戸となった。

平成 31 年度の経済見通しについては、本年 10 月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなどの政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。この結果、平成 31 年度の国内総生産の実質成長率は 1.3%程度、名目成長率は 2.4%程度と見込まれる。

平成 31 年度の住宅投資については、緩和的な金融環境の下、消費税率引き上げに伴う対応の効果もあって増加すると見込まれている。

(平成 30 年度の本会業務運営の状況)

平成 30 年度においては、上記の経済環境、木材産業を取り巻く景況等を踏まえ、公益性の一層の発揮に努めつつ、次の事項に重点を置き、円滑かつ効率的に事業を実施した。

- ① 公益性の一層の発揮を推進するため、公益目的事業である J A S 事業の普及・広報の充実及びその業務量の安定的受注に努める。
- ② 安定的な収入の確保を図るため、営業活動の促進等により収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ③ 業務の円滑かつ効率的な推進を図るため、業務の改善や職員間の業務連携の強化、消費者・製造者の要望等に対する迅速な対応に努める。
- ④ 職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努めるとともに、将来を担う有為な人材の確保に努める。
- ⑤ 多様なニーズ等に対応するため、測定精度の維持・向上を図る。
- ⑥ 市場に流通する J A S 製品の買い取り調査等を通じて、J A S 制度の妥当性の検証に努める。
- ⑦ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進するとともに、合法伐採木材及びその製品の流通及び利用の促進に努める。

その結果、J A S 認証工場数の減少など厳しい経営環境の下、新規登録認定や受託検査等が減少したことから、経常収益は計画をやや下回った。経常費用についてはほぼ計画通りであったが、全体では当初計画をやや下回る一般正味財産の減となった。

Ⅱ 事業別概要

1 J A S 事業

(1) J A S 認証

J A S 認証業務においては、新規認証申請の延期や、認証範囲の追加がひと段落したことなどにより製品検査と審査が予定を下回ったため、認証業務収入が計画を下回った。品質管理責任者等の講習・研修会については、概ね計画通りとなった。

(2) 検査

格付のための検査は、認証事業の廃止による工場数及び区分数の減少により件数、金額共に計画を若干下回ることとなった。

2 受託事業

(1) 受託試験

受託試験は認証工場の減少による品質管理のための依頼試験の減少や一般からのホルムアルデヒド放散量試験の減少により、件数、収入共に計画を下回った。

(2) 優良木質建材等認証推進事業（A Q 事業）

工場実地調査は、計画していた認証工場の調査件数を下回ったため、件数及び収入とも計画を若干下回ることとなった。

品質性能状況調査は、計画に対して依頼件数が上回ったため、収入も計画を上回ることとなった。

(3) クリーンウッド法登録事業

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」に基づく事業者登録業務については、登録に関する説明会に積極的に参加して説明を行ったが、登録による直接的なメリットが未だないために登録が進まず、登録件数、手数料は計画を大きく下回ることとなった。

3 調査研究事業

検査・試験に係る精度及び実施方法の検証、ホルムアルデヒド放散量の試験方法（デシケーター法）の JIS 開発、新規防腐防蟻薬剤検討会への参加、並びに構造用単板積層材の断面設計に関する技術開発研究への参加を行った。

4 普及宣伝事業

関連団体と連携を保ちつつ、J A S の普及啓発に努めた。

5 研修事業

職員の資質向上のため各種研修、講習会に参加し、資格取得に努めた。

1 JAS事業

(1) 新規工場の認証

区分	平成30年度認証 計画工場数		平成30年度認証 工場数	
	計	海外	計	海外
普通合板	3	2	0	0
天然木化粧合板	1	1	2	0
単層フローリング	0	0	0	0
複合フローリング	0	0	0	0
集成材	3	0	2	0
単板積層材	2	1	0	0
構造用パネル	0	0	1	1
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	1	0
直交集成板	2	0	1	0
合計	11	4	7	1

注1) 海外については内数である。以下同じ。

注2) 普通合板にはコンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注3) 天然木化粧合板には特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

(2) 認証審査に伴う製品検査

区分	平成30年度 計画件数	平成30年度 実績件数
普通合板	24	28
天然木化粧合板	17	4
単層フローリング	0	0
複合フローリング	40	29
集成材	58	56
単板積層材	14	4
構造用パネル	0	4
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	3
直交集成板	15	15
合計	168	143

(3) 認証工場の監査

区分	平成30年度 計画件数 (A)	平成30年度 実績件数 (B)	対計画比 (B) / (A)
普通合板	72	71	99%
天然木化粧合板	84	81	96%
単層フローリング	15	15	100%
複合フローリング	47	46	98%
集成材	175	173	99%
単板積層材	22	22	100%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	8	8	100%
直交集成板	9	8	89%
合計	432	424	98%

(4) J A S 認証工場審査委員会

本年度に開催した J A S 合板、フローリング、集成材、単板積層材、枠組壁工法構造用たて継ぎ材及び直交集成板の製造工場認証に関する 審査委員会は次表のとおり、開催回数 7 回、審査対象工場数は 7 工場（審査対象品目 8 品目）であった。

J A S 認証工場審査委員会

開催日	審査対象工場							
	合板	フロー リング	集成材	単板積 層材	構造用 パネル	枠組壁工法 構造用たて 継ぎ材	直交 集成板	合計
H30. 4. 10			1					1
H30. 6. 1	1							1
H30. 7. 13							1	1
H30. 9. 27					1			1
H30. 11. 28						1		1
H30. 12. 25	1							1
H31. 2. 22			1					1
合計	2	0	2	0	1	1	1	7

(5) 講習・研修会等

本年度に認定の技術的基準に基づき、下記の講習・研修会を行なった。

- ・品質管理責任者講習会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・格付検査担当者技能研修会（材面のみ）
- ・格付責任者格付講習会

区分	平成 3 0 年度 計画人数 (A)	平成 3 0 年度 実績人数 (B)	対計画比 (B)/(A)
合 板	216	205	95%
フ ロ ー リ ン グ	113	36	32%
集 成 材	144	228	158%
単 板 積 層 材	30	34	113%
構 造 用 パ ネ ル	0	16	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	5	24	480%
直 交 集 成 板	22	10	45%
合計	530	553	104%

(6) 認証業務収入

単位：千円

区分		平成30年度 計画(A)	平成30年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
認 証 等 手 数 料	普 通 合 板	24,400	22,760	93%
	天 然 木 化 粧 合 板	24,670	23,185	94%
	単 層 フ ロ ー リ ン グ	4,630	5,051	109%
	複 合 フ ロ ー リ ン グ	14,910	13,411	90%
	集 成 材	55,920	54,739	98%
	単 板 積 層 材	7,180	6,299	88%
	構 造 用 パ ネ ル	0	475	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	2,450	2,950	120%
	直 交 集 成 板	3,850	3,213	83%
	小計	138,010	132,083	96%
そ の 他 手 数 料	製 品 検 査 料	13,920	10,784	77%
	出 張 手 数 料	18,000	18,326	102%
	講 習 ・ 研 修 会 手 数 料	9,970	11,033	111%
	証 明 料	0	13	—
	小計	41,890	40,156	96%
合計		179,900	172,239	96%

注) 認証等手数料とは審査料、監査料、認証料、認証登録料、比較検査料のことである。

(7) 検査

検査件数

区分	平成30年度 計画件数(A)	平成30年度 実績件数(B)	対計画比 (B)/(A)
普 通 合 板	1,490	1,460	98%
天 然 木 化 粧 合 板	950	932	98%
単 層 フ ロ ー リ ン グ	200	183	92%
複 合 フ ロ ー リ ン グ	1,030	1,040	101%
集 成 材	1,070	1,100	103%
単 板 積 層 材	210	199	95%
構 造 用 パ ネ ル	0	7	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	20	41	205%
直 交 集 成 板	70	52	74%
合計	5,040	5,014	99%

検査収入

単位：千円

区分	平成30年度 計画(A)	平成30年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
普通合板	86,460	83,911	97%
天然木化粧合板	37,550	36,862	98%
単層フローリング	9,110	8,235	90%
複合フローリング	33,380	33,300	100%
集成材	128,410	126,682	99%
単板積層材	17,130	16,995	99%
構造用パネル	0	594	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	2,490	2,998	120%
直交集成板	6,300	5,022	80%
小計	320,830	314,599	98%
その他収入	34,500	34,110	99%
合計	355,330	348,709	98%

2 受託事業

(1) 受託試験実施件数・手数料

区分	平成30年度 計画(A)	平成30年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受託件数	5,650 件	5,496 件	97%
受託試験手数料	140,970 千円	134,143 千円	95%

(2) 優良木質建材等認証事業

本会と（公財）日本住宅・木材技術センターとの業務基本契約に基づき次の業務を行なった。

ア 工場実地調査

区分	平成30年度 計画(A)	平成30年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受託件数	10 件	7 件	70%
受託調査手数料	678 千円	524 千円	77%

イ 品質性能状況調査

区分	平成30年度 計画(A)	平成30年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受託件数	27 件	32 件	118%
受託調査手数料	3,724 千円	4,488 千円	120%

(3) クリーンウッド法登録事業

区分	平成30年度 計画(A)	平成30年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
申請件数	131 件	65 件	50%
登録手数料	4,880 千円	2,948 千円	60%

注 登録手数料は、新規登録手数料、登録事項変更手数料、更新料、年会費を含む。

3 調査研究事業

(1) 本年度、本部研究室において次の業務を行った。

- ア 構造用集成材シミュレーションソフトによる強度性能評価(集成材分科会)
- イ 新規防腐防蟻薬剤検討委員会への参加(ミラクルローレルA Z研究会)
- ウ J A S法改正に則した木材保存分析手法の規格化委員会への参加
(日本木材保存協会)
- エ A Q防腐防蟻処理成形合板性能評価基準原案作成委員会への参加
(日本住宅・木材技術センター)
- オ J I S A 1 4 6 0改正委員会分科会への参加(建材試験センター)
- カ 構造用単板積層材エレメントせん断強度分布推定に関する研究論文の掲載
(J Wood Sci (2018) 64:635-641) (㈱ウッドワン 直井晋一郎氏並びに秋
田県立大学木材高度加工研究所 中村昇教授との共著)
- キ J C S S標準液を用いたホルムアルデヒド検量線の信頼性に関する研究の
口頭発表(第69回日本木材学会大会(函館))
(秋田県立大学木材高度加工研究所中村昇教授との共同研究)
- ク 異なる樹種の単板で構成されたハイブリットL V Lの断面構成を検討のた
めの強度分布推定
(北海道立総合研究機構林産試験場及び全国L V L協会からの要請)
- ケ 防腐防蟻処理を施したC L Tの接着耐久性試験の実施
(森林総合研究所よりの依頼)
- コ 防腐防蟻処理を施したC L Tの接着力試験の実施
(日本住宅・木材技術センターよりの依頼、東京検査所と共同で実施)
- サ 接着剤同等性評価に係る加熱圧縮試験並びにクリープ試験の実施
- シ 学術資料の収集並びに各種技術的相談・質問への対応

(2) 検査統計の刊行

当会に係るJ A S認証工場の年間格付数量を集計し、平成30年版検査統計を作成した。ウェブサイトの情報誌・パンフレットのページにP D F版を種類毎(合板、フローリング等)に掲載して関係機関、団体等、並びに広く一般への情報の紹介に努めた。

4 普及宣伝事業

前年度に引き続き関連団体との連携を図り、一般消費者、流通、設計、施工業者等を対象にJ A Sの普及啓発に努めた。

(1) 木質建材に関する展示会等

開催日	名称	開催場所
H30.12.6-8	エコプロ2019	東京ビッグサイト
H31.3.5-8	建築・建材展	東京ビッグサイト

(2) 業界新聞社への情報提供

林政記者クラブに所属する新聞社等に対して本会の状況について、検査統計(ウェブによる掲載)、JAS認証工場名簿、新規JAS認証工場に関する工場名、認証品目の情報を提供した。

(3) 検査会だよりの発行

関係業界、団体に本会の情報を提供するため、検査会だよりを前年度に引き続き発行した。

(4) JAS認証工場名簿の作成

流通、企画、設計、建築及び加工業界等がJAS工場を索引する際の利便を図るため、平成30年度版JAS認定工場名簿を作成した。また、これらの業界に加え、官公庁、試験研究機関等に配布しJAS製品の利用促進を図った。

(5) ホームページ等による情報公開等

本会の状況、その他木質建材に関連する情報等をインターネットにより紹介した。各種催し展示用JAS普及用パンフレットに加え、検査統計を掲載した。また、一般消費者等からの各種質問及び技術的相談に応じた。

JAS認証工場名簿をウェブサイトの「認証等の公表」のページに「認証工場名簿HP掲載版」をPDFファイルにて掲載し、認証工場の異動状況により最新版に更新している。

(6) 講師派遣

下表の講習会等に講師を派遣しJAS制度の普及啓発を行なった。

開催日	講習会名称	主催	開催場所
H30.9.7	地域経済活性化セミナー クリーンウッド法と家具業界	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、家具新聞社	飛騨・世界生活文化センター
H30.9.12	第10回ワンコインセミナー(JAS認証事業とクリーンウッド法の登録実施機関として)	(公社)日本木材加工技術協会(中部支部)	ウインクあいち
H30.9.14	建築・建設登録促進説明会	(公財)日本住宅・木材技術センター	全国町村議会会館
H30.9.18	クリーンウッド法の事業者登録等について	日本合板商業組合	ウインクあいち
H30.9.20	クリーンウッド法の事業者登録等について	全国木材組合連合会	木材会館

開催日	講習会名称	主 催	開催場所
H30. 9. 21	クリーンウッド法の事業者登録等について	(公財)日本住宅・木材技術センター	札幌コンベンションセンター
H30. 9. 21	クリーンウッド法の事業者登録等について	日本合板商業組合	アクセス札幌
H30. 10. 16	クリーンウッド（合法木材）登録推進セミナー	(一社)山梨県木材協会	山梨県立文学研修室
H30. 10. 17	クリーンウッド法の事業者登録等について	日本合板商業組合	金沢勤労者プラザ
H30. 10. 18	ツーバイフォー住宅部資材勉強会（構造用合板、構造用集成材等の日本農林規格について）	日本ツーバイフォーランバー JAS 協議会	木材会館
H30. 10. 26	クリーンウッド法と家具業界	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、家具新聞社	ツインメッセ静岡
H30. 11. 9	地域経済活性化セミナー クリーンウッド法と家具業界	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、家具新聞社	大阪 Y M C A 会館
H30. 11. 16	クリーンウッド法の事業者登録等について	(一社)日本フローリング工業会	林友ビル
H30. 11. 16	クリーンウッド法説明会	日本合板商業組合	山梨県中小企業人材開発センター
H30. 12. 3	クリーンウッド法の事業者登録等について	日本複合・防音床材工業会	林友ビル
H31. 1. 18	第 38 回木材保存士資格検定講習・試験	(公社)日本木材保存協会	日本教育会館
H31. 2. 7	AQ 認証選別技術者研修会	(一社)全国木材組合連合会	木材会館

(7) J A S 規格見直し等の検討に対する協力及び「クリーンウッド」利用推進事業への協力

ア J A S 規格見直し

農林水産消費安全技術センターにおいて開催された、フローリング、単板積層材、たて継ぎ材の日本農林規格の確認等の原案作成委員会に出席した。(4 回)

イ C L T 関連

林友ビルにて開催された推進委員会H30年度林野庁委託事業「C L T等新たな木質建築部材利用促進・定着委託事業（国による開発）（C L T強度データ収集）」に出席した。（1回）

ウ I S O 関連

農林水産消費安全技術センターにおいて開催された、I S O / T C 2 1 8 国内対策委員会及びI S O / T C 2 1 8 / W G 4 専門分科会に出席した。（1回）

エ クリーンウッド法利用推進事業

木材関連事業社の登録促進委員会、建築関連、家具関連に出席した。（6回）

オ 木材保存分析 J A S 化事業委員会

木材保存協会にて開催された木材保存分析 J A S 化事業委員会に出席した。（1回）

5 研修事業

（1）役職員の資質向上のため、次の各種研修・講習会に参加した。

開催日	講習会名称	主催	開催場所
H30. 9. 27-28	木材乾燥講習会	（公社）日本木材加工技術協会	木材会館
H30. 9. 27-28	木材乾燥講習会	（公社）日本木材加工技術協会 関西支部	CIVI 研修センター 新大阪東
H30. 10. 25	平成 30 年度「接 着技術講習会」	（株）オーシカ	札幌コンベンショ ンセンター
H30. 11. 1-2	課長クラス研修	（公財）日本合板検査会	TKP 新橋汐留ビジ ネスセンター
H30. 11. 29-30	H30 年度合板技術 講習会	（公社）日本木材加工技術協会	木材会館
H30. 12. 13	会計セミナー	（公財）公益法人協会	中央大学駿河台 記念館
H31. 1. 30	会計セミナー	（公財）公益法人協会	中央大学駿河台 記念館
H31. 2. 14	第 42 回木材の実 用知識	（公社）日本木材加工技術協会	木材会館

(2) 資格取得状況 (平成31年3月31日現在)

I SO関連資格

資格名	平成30年度資格取得者数	有資格者総数
I S O 審 査 員 補	0	9
I S O 内 部 監 査 員	0	24

その他資格者

資格名	平成30年度資格取得者数	有資格者総数
木 材 接 着 士	0	42
木 材 乾 燥 士	3	42
構 造 用 集 成 材 管 理 士	0	7
有 機 溶 剤 作 業 主 任 者	0	19

III マネージメント・レビュー

認証業務規程、依頼検査業務規程、依頼試験・検査業務規程及び内部監査並びにマネージメント・レビュー実施規定に定める委員会を開催し、内部監査の結果及び検討委員会の報告を踏まえマネージメント・レビューを行った。

(1) 内部監査の実施

事業所名	実施日	事業所名	実施日
北海道検査所	H30.3.1~2	大阪検査所	H30.4.9~10
東北検査所	H30.4.12~13	中国検査所	H30.4.17~18
東京検査所	H30.4.5~6	九州検査所	H30.4.19~20
名古屋検査所	H30.2.15~16	本部 (研究室含む)	H30.5.7~8

(2) 委員会：平成30年8月2日開催

IV 公平性委員会

認定業務規程に定める公平性委員会を開催し、本会の認定業務等の公平性について行った。

開催日	開催場所	主な議題
H30.8.10	本部会議室	(1) 公平性リスク分析の結果に対する評価について (2) 審査、監査、判定、認定登録及び意思決定のプロセスの公平性について

V 定期的調査等

(1) 被監査

監事による業務の執行及び財産の状況監査が平成30年5月30日に行なわれた。

(2) 登録認証機関の定期的調査

独立行政法人農林水産消費安全技術センターによる定期的調査が行われた。

ア 格付品検査

格付検査件数	22 件
--------	------

イ 立会調査

検査所	回数
北海道検査所	1
東北検査所	2
東京検査所	2
名古屋検査所	2
大阪検査所	2
中国検査所	0
九州検査所	1
本部	0
合計	10

ウ 製品検査施設調査及び事業所調査

検査所	回数
北海道検査所	1
東北検査所	1
東京検査所	1
名古屋検査所	1
大阪検査所	1
中国検査所	1
九州検査所	1
本部	2
研究室	1
合計	10

VI 総務関係

1 諸会議

本年度中に開催した主な会議の開催状況

(1) 理事会

回	開催日	開催場所	主な議題
225	H30. 6. 6	メルパルク 東京	(1) 平成 29 年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）の承認について (2) 定款の変更（案）について (3) 諸規程の変更及び制定（案）について (4) 任期満了に伴う理事改選（案）について 任期満了に伴う監事改選（案）について 評議員の補選（案）について
226	H30. 6. 22	メルパルク 東京	(1) 新役員による理事長等の互選について (2) 退任慰労金の支給について (3) 顧問選任（案）について
227	H30. 12. 12	書面理事会	(1) 第 156 回評議員会（書面）の開催について
228	H31. 3. 8	メルパルク 東京	(1) 平成 31 年度事業計画（案）及び予算書（案）の承認について (2) 第 157 回評議員会の開催（案）について (3) 就業規則等の改正及び制定（案）について (4) 消費税率引き上げに伴う諸規程の改正（案）について

(2) 評議員会

回	開催日	開催場所	主な議題
155	H30. 6. 22	メルパルク 東京	(1) 平成 29 年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）について (2) 定款の変更（案）について (3) 任期満了に伴う理事改選（案）について 任期満了に伴う監事改選（案）について 評議員の補選（案）について
156	H31. 1. 21	書面評議員会	(1) 評議員の補選（案）について

(3) 所長会議

回	開催日	開催場所	主な議題
189	H30. 7. 9-10	本部会議室	(1) 平成 30 年度（第一四半期）収入状況について (2) 他報告事項 5 件
190	H30. 10. 9	本部会議室	(1) 認証の技術的基準の取扱いについて (2) FAMIC の立会調査及び事業所調査について
191	H30. 11. 5-6	本部会議室	(1) 平成 30 年度（上半期）収入状況について (2) 他報告事項等 6 件

192	31. 2. 21-22	本部会議室	(1) 平成 30 年度予算達成上の特筆事項について (2) 平成 30 年度計画及び見込みについて 平成 31 年度所別収入予算について (3) 平成 31 年度収支予算書（案）について (4) 他報告事項 5 件
-----	--------------	-------	--

2 機械器具

(1) 機械器具等の購入

機械器具名	台数	設置場所
オートグラフ（改造）	1	東北
200kw 用上部曲げスパン支持台	1	名古屋

(2) 修繕

機械器具名	台数	設置場所
事務所外壁	1	名古屋
変圧器	1	東京
恒温乾燥機	1	大阪
恒温恒湿機	1	大阪
丸鋸	1	名古屋
減圧加圧試験機	1	研究室
ガスクロマトグラフ	1	研究室

(3) 校正等の実施

機械器具名	台数	該当検査所
引張り試験機	11	北海道、東北、東京、名古屋、大阪、中国、九州
曲げ試験機（万能試験機を含む）	22	研究室、北海道、東北、東京、名古屋、大阪、中国、九州
分光光度計	1	研究室
高速液体クロマトグラフ	4	研究室、大阪

3 役職員人事の概要

(1) 役員等（平成31年3月31日現在）

理事

有馬孝禮	久津輪光一	初好章
井上明生	貴志耕太郎	久田卓興
井上篤博	佐々木幸久	渕上和之
尾方伸次	清水邦夫	平井秀平
川喜多進	内藤和行	又賀航一

五十音順（敬称略）

監事

小野寺誠悦
田伏大伸
樽見正衛

五十音順（敬称略）

評議員

海老原光男	小林純	中野敏夫
大野年司	齋藤廣	中野亘
海堀哲也	齋藤優	中村暢秀
片桐信介	佐々木健次郎	中野田四郎
金子誠弘	佐藤仁明	林孝彦
金子弘明	佐藤正明	日比野義光
川本俊明	高田光明	藤井毅夫
黒田尚宏	武田哲郎	麦倉和治
越海興一	田村彰	村石建
小西宏明	千葉利男	

五十音順（敬称略）

顧問

松田忠好
深井弘二郎
田代太志
玉田恭三
河野元信

（敬称略）

(2) 役職員の異動と現況

ア 役職員の異動

(ア) 役員の退任	3 名
(イ) 役員の就任	3 名
(ウ) 職員の退職	3 名
(エ) 職員の採用	2 名

イ 人員構成

単位：人

区分		平成 30 年 4 月 1 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在	増 減
役員	常 勤	3	3	0
	非 常 勤	15	15	0
技 術 職 員		44	42	△2
事 務 職 員		9	9	0
合 計		71	69	△2

ウ 事業所別人員構成表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

単位：人

区分	常勤役員	技術職員	事務職員	計	検査員	審査員
本 部	3	6	2	11(3)	8(2)	8(2)
研 究 室		2		2	2	2
北 海 道 検 査 所		4	1	5	4	4
東 北 検 査 所		6	1	7	5	4
東 京 検 査 所		5	1	6	5	4
名 古 屋 検 査 所		5	1	6	5	4
大 阪 検 査 所		6	1	7	6	6
中 国 検 査 所		4	1	5	3	3
九 州 検 査 所		4	1	5	4	4
合 計	3	42	9	54(3)	42(2)	39(2)

注) () は常勤役員で内数である。

JAS認証工場異動状況

(件数)

農林物資の種類及び区分		平成30年 3月31日 現在	平成31年 3月31日 現在	増減
合板	普通合板	43 (23)	41 (22)	△ 2
	防虫処理普通合板	10 (3)	10 (3)	0
	コンクリート型枠用合板	21 (17)	20 (16)	△ 1
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	35 (17)	34 (16)	△ 1
	表面加工コンクリート型枠用合板	15 (6)	13 (6)	△ 2
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	6 (2)	6 (2)	0
	構造用合板	11 (3)	11 (3)	0
	防虫処理構造用合板	11 (4)	11 (4)	0
	低ホルムアルデヒド構造用合板	47 (20)	46 (19)	△ 1
	天然木化粧合板	35 (0)	34 (0)	△ 1
	防虫処理天然木化粧合板	0 (0)	0 (0)	0
	特殊加工化粧合板	50 (1)	48 (1)	△ 2
	防虫処理特殊加工化粧合板	2 (0)	1 (0)	△ 1
計		153 (28)	146 (26)	△ 7
フローリング	フローリングボード	12 (1)	12 (1)	0
	フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	17 (4)	17 (4)	0
	防虫処理フローリングボード	0 (0)	0 (0)	0
	防虫処理フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	0 (0)	0 (0)	0
	フローリングブロック	1 (0)	1 (0)	0
	フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	7 (1)	7 (1)	0
	防虫処理フローリングブロック	0 (0)	0 (0)	0
	防虫処理フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	0 (0)	0 (0)	0
	モザイクパーケット	0 (0)	0 (0)	0
	モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	1 (0)	1 (0)	0
	防虫処理モザイクパーケット	0 (0)	0 (0)	0
	防虫処理モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	0 (0)	0 (0)	0
	複合フローリング	58 (8)	57 (7)	△ 1
	防虫処理複合フローリング	3 (1)	3 (1)	0
計		61 (8)	60 (7)	△ 1
集成材	造作用集成材	70 (8)	67 (8)	△ 3
	化粧ばり造作用集成材	44 (0)	44 (0)	0
	化粧ばり構造用集成材	12 (1)	11 (1)	△ 1
	構造用集成材 (大断面)	11 (1)	11 (1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (大断面)	30 (1)	29 (1)	△ 1
	構造用集成材 (中断面)	20 (1)	20 (1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (中断面)	81 (5)	77 (4)	△ 4
	構造用集成材 (小断面)	23 (1)	22 (1)	△ 1
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (小断面)	93 (7)	89 (6)	△ 4
計		175 (15)	169 (14)	△ 6
単板積層材	造作用単板積層材	19 (5)	19 (5)	0
	防虫処理造作用単板積層材	4 (2)	4 (2)	0
	構造用単板積層材	2 (1)	2 (1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	11 (2)	11 (2)	0
計		22 (7)	22 (7)	0
構造用パネル	構造用パネル	0 (0)	0 (0)	0
	低ホルムアルデヒド構造用パネル	0 (0)	1 (1)	1
計		0 (0)	1 (1)	1
枠組壁工法 構造用製材 及び 枠組壁工法 構造用 たて継ぎ材	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	2 (0)	2 (0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	2 (0)	2 (0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	4 (1)	5 (1)	1
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	2 (0)	2 (0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	1 (0)	1 (0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	0 (0)	0 (0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	1 (0)	1 (0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	0 (0)	0 (0)	0
計		7 (1)	8 (1)	1
直交集成板	直交集成板	0 (0)	0 (0)	0
	低ホルムアルデヒド直交集成板	8 (0)	9 (0)	1
計		8 (0)	9 (0)	1
合計		426 (59)	415 (56)	△ 11

注) 計及び合計は実工場を記載。

()内は、件数の内数で海外認定工場数を記載。

農林物資の種類及び区分		件数
合板	普通合板	54
	防虫処理普通合板	15
	コンクリート型枠用合板	29
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	51
	表面加工コンクリート型枠用合板	18
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	17
	構造用合板	18
	防虫処理構造用合板	15
	低ホルムアルデヒド構造用合板	84
	天然木化粧合板	12
	防虫処理天然木化粧合板	0
	特殊加工化粧合板	42
	防虫処理特殊加工化粧合板	0
	計	355
フローリング	フローリングボード	6
	フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	9
	防虫処理フローリングボード	0
	防虫処理フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	0
	フローリングブロック	1
	フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	6
	防虫処理フローリングブロック	0
	防虫処理フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	0
	モザイクパーケット	0
	モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	0
	防虫処理モザイクパーケット	0
	防虫処理モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	0
	複合フローリング	81
	防虫処理複合フローリング	4
	計	107
集成材	造作用集成材	50
	化粧ばり造作用集成材	17
	化粧ばり構造用集成柱	14
	構造用集成材 (大断面)	5
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (大断面)	27
	構造用集成材 (中断面)	14
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (中断面)	83
	構造用集成材 (小断面)	18
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (小断面)	98
	計	326
単板積層材	造作用単板積層材	26
	防虫処理造作用単板積層材	2
	構造用単板積層材	2
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	15
	計	45
構造用パネル	構造用パネル	0
	低ホルムアルデヒド構造用パネル	0
	計	0
枠組壁工法 構造用たて 継ぎ材	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	3
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	1
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	7
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	2
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	0
	計	13
直交集成板	直交集成板	0
	低ホルムアルデヒド直交集成板	8
	計	8
合計		854

注) 計及び合計は延べ件数を記載。